

朝鮮戦争中に起こったノグンリ虐殺事件の 歴史的真相の究明と人権回復と 平和のための活動の経過と意義

鄭 求 燾

ノグンリ平和記念館館長

1. はじめに

歴史的な南北首脳会談が2018年4月27日に板門店で開催された。その後、同年6月12日にシンガポールで米朝会談が行われ、北朝鮮の非核化と朝鮮半島の平和体制の構築について協議がなされた。その結果、朝鮮半島の政治情勢に劇的な変化がもたらされ「平和は人権である」という認識が韓国社会に広まっている。

朝鮮戦争は69年前に起こった過去の忘れられている出来事だと、多くの人は考えがちである。だがしかし、朝鮮の両当事国間で戦争終結の条約が結ばれていないため、南北朝鮮はいまだ戦争状態にある。韓国では今なお、朝鮮戦争の傷跡として残された人権侵害の事例が数多く見られる。ノグンリ虐殺も、朝鮮戦争によってもたらされた大きな傷痕の一つである。

「ノグンリ虐殺事件」とは、朝鮮戦争初期に韓国支援のため参戦していた米軍兵士が、ノグンリ（忠清北道ヨンドン郡ファンガン面）付近で（1950年7月25日から29日まで4夜5日間にわたって）韓国人避難民を虐殺した民間人虐殺事件である。虐殺現場を目撃した新聞記者によって書かれた生々しい記事によると、多くの避難民（最大で400人）が残酷に殺害されたと言う。このため、“民間人の人権侵害”として国内外で広く知られる事件のため「韓国のソンミ村虐殺事件」と呼ばれている。

ノグンリ虐殺事件の真相究明を始めたのは、この

事件の遺族会の元会長、故チョン・ウニョン（鄭殷溶）である。彼は虐殺事件で5歳の息子と2歳の娘を失い、彼の妻も重傷を負った。1960年10月、チョン・ウニョンは米国政府が在韓米軍のためにソウルに設置していた軍事損害賠償請求処理事務所に損害賠償を求める請願書を提出した。その請願書にはノグンリ虐殺事件の経緯について詳細に記述され、この事件が国際法上の「戦争犯罪」に当たるため「米国政府による正式な謝罪と補償」を求めるといったものだった。この請願書の提出は、まさに半世紀以上に及ぶことになる米国政府との「人権戦争」の口火を切ることになった。だが、残念なことに軍事損害賠償請求処理事務所は、時効を過ぎているため請求を棄却するという回答を寄せたにすぎなかった。

なおさら悪いことに韓国では、翌年1961年5月16日の軍事クーデターにより軍事政権が誕生した。それでもチョン・ウニョンはあきらめることなく別の手段を探り、1977年ノグンリ虐殺事件を扱った中編ノンフィクション小説『The abandoned（見捨てられた人々）』を『Monthly Korean Literature（月刊朝鮮文学）』の11月号で発表した。当時の軍事政権下ではアメリカを不快にするような問題について論じることはタブー視されていたため、このような手段を取らざるを得なかった。その後もチョン・ウニョンは、1980年代終わりから10年かけてノグンリ虐殺事件の長編小説を書いた。

1991年春のある日、著者はたまたま父チョン・

ウニョンの机の上に積まれていた虐殺事件について書かれた原稿を目にした。

1950年の7月下旬、米軍の戦闘機は京釜線の鉄橋にいた500～600人の避難民集団に向かって無差別爆撃をした。その結果、約100人の民間人が即死した。さらに、第1機甲師団の第7騎兵隊の兵士たちは爆撃を逃れた人々を鉄橋下の2連トンネル内に追い詰めて、酷暑の中、約70時間（3夜4日間）にわたり閉じ込め、罪なき非武装の民間人を機関銃やライフル銃で残酷に殺害した。銃撃を生き延びた人々は生き残るために、犠牲者の遺体を積み上げてバリケードを築いたり犠牲者の血が混じった水を飲んだりせざるをえなかった。

ノグンリ虐殺事件が朝鮮戦争の真ただ中に起こったことは間違いない。それでもなお、犠牲者たちの人権が筆舌に尽くしがたい残酷な形で踏みにじられた。ノグンリ虐殺事件の犠牲者遺族は著者たちだけではない。愛する人を失った多くの遺族がいる。家族全員が残酷に皆殺しされた人もたくさんいる。自由を求めて南へ逃げようとした子供や老人、女性たちを殺す「人間狩り」のようだった。彼らには米国人兵士を殺すとか脅かそうという意志も力もなかった。だから父チョン・ウニョンは、このような避難民に対する人権侵害について広く知らせたいと思ったのである。著者は米軍兵士による残酷な虐殺事件のことを知り衝撃を受け激昂し、怒りの涙を流した。

2. 父の長編ノンフィクション小説を手伝う

当時、著者は大学院の博士課程を修了すべく博士論文に取り組むことになっていた。ところが父チョン・ウニョンの原稿を読んで、子供を失った両親の悲しみと、同胞が殺し合った朝鮮戦争の傷痕に心を奪われた。このため博士論文の提出を遅らせ、父がこの本を完成させる手助けをしようと決めた。約2

年半の間、父の小説に役立つような資料を集め、原稿を10度ほど修正する手助けをした。小説を書いているとき著者たちは、論争を巻き起こしかねないセンシティブな（微妙で慎重に取り扱うべき）問題について話し合うのに多くの時間を費やした。

小説が完成した後、コリョウォンやハンギル社など多くの出版社にあたりこの本を出してくれるところを見つけようとしたが、どの出版社にも断られた。父の小説はノグンリ虐殺事件のようなセンシティブな問題を扱っているために、とくに盧武鉉政権下の韓国ではたいていの出版社はこのような議論の余地が残る本を出版しなかった。実際、元陸軍中將だった盧泰愚候補が大統領に就任し第六共和国が発足した時代に成熟した民主主義を期待することは難しいことだった。このような紆余曲折を経て、父の小説『ノグンリ虐殺事件—君よ、我らの痛みがわかるか（邦題）』は1994年4月ようやく出版に至った。

3. 虐殺の被害者会の設立と真相解明活動の開始

小説出版の機会に父チョン・ウニョンと著者は急遽、「米軍兵士によるノグンリ虐殺事件の被害者のための会」（以下、「被害者会」）を設立した。1994年6月に集まったわずか5人で被害者会は発足した。実は被害者の多くはこの会に参加することを恐れていた。そして、「韓国政府だけでなく、世界の超大国である米国とも闘うなんて容易ではないだろう」と皮肉っぽく言うのだった。

父でさえ著者に「韓国でノグンリ虐殺事件に関する活動をするのは危険を伴うだろう。おりたほうがいい」と言った。だが著者以外の被害者会の参加者は、皆かなり高齢だったためおりるわけにはいかなかった。父の言ったことは正しかった。他の会員と一緒に渡米したとき、著者は米国の情報機関につけられていると感じた。韓国国内にいたときでさえ常に複数の情報機関の監視下にあり、長年にわたって不安と脅威を感じながら生活を送らざるを得な

かった。

その後、父が被害者会の会長となり、著者はスポークスマンと計画担当の役割を担うことにした。被害者会の最初の活動として、ソウルの駐韓米国大使館を訪れ請願書を提出した。大使館ははじめドアを開けることもしなかった。このため、約 20 通の請願書を金泳三大統領（当時）や韓国国会の政党党首、クリントン米大統領（当時）と上下両院の各議長らに送るなどして問題解決のために必死に取り組んだ。なお、“文民政権”と呼ばれた金政権は被害者会の請願書を韓国国防部に回付したが、その後、請願書は国防部から在韓米軍の第 8 軍本部へと再び送られた。つまり盗人に蔵の番をさせるようなものだった。米国政府からも上院下院からもなんの回答もなかった。

だがしかし、被害者会の面々はそこであきらめることなく、1997 年に米国キリスト教会協議会（NCCC-USA）を通じて虐殺の真相解明のための調査を米国政府に求め続けた。この時、米国政府は「ノグンリ虐殺事件の現場に米軍兵士はいなかった」という虚偽の回答を寄せた。このため、米国の国立公文書保管所に収蔵されていた、米兵が現場にいたことを示す証拠書類を米国政府に提出した。ところが今度は「米軍兵士は現場にいたが、虐殺に関わったことを示す情報はない」と回答してきた。このため著者は、国内外の新聞社などにノグンリ虐殺事件に関する情報を発信する活動を始めるとともに、この事件に関する学術的調査研究に着手した。米国政府が虐殺の事実そのものを否定したため、学術的アプローチが真相解明に役立つだろうという結論に達したのだった。

かくして著者は、忠北大学校のチェ・ビヨンス教授にこの事件に関する共同研究を持ち掛けた。そして 1999 年 2 月に、歴史学界を通じてノグンリ虐殺事件をテーマとする最初の学術論文が発表されるに至った。その 7 ヶ月後、AP 通信がノグンリ虐殺事件に関する調査報道をした。もちろん、その報道の前に著者は自分の論文を AP 通信の調査チームに提供していた。次に、国際法の観点から、なぜ米国政府がノグンリ虐殺事件の責任を負わなければならない

のか、ということをはっきりとした共同研究の論文も発表した。こうした活動を経験したことは、その後著者が人権のための対米闘争を系統的かつ精力的に繰り広げるうえで役に立った。

4. 虐殺事件についての AP 通信の調査報道と米韓両政府による調査

ノグンリ虐殺事件に関する新たな証拠書類の発見に著者は懸命に取り組んだ。約 4 年間にわたり、新たな記録が見つかるたびに韓国および外国人の記者たちにその記録を提供した。こうした努力を続けた結果、ノグンリ虐殺事件は世界に知られるようになった。そして 1998 年 3 月に AP 通信がついに事件の調査に乗り出した。父チョン・ウニョンと著者はその調査活動の支援に全力を尽くし、ノグンリ虐殺事件を扱った本や、米国国立公文書記録管理局に保存されていた関連記録や歴史資料を AP 通信に提供した。

虐殺事件の生存者らによる粘り強い活動のおかげで、AP 通信は 1999 年 9 月下旬にノグンリ虐殺事件に関する調査報告の公表に至った。被害者会が提供した資料に加えて、AP 通信の調査チームはノグンリ虐殺事件に関する戦史的記録と、朝鮮戦争に従事した米国の退役軍人の証言を新たに入手していた。そしてついに『ニューヨークタイムズ』、『ワシントンポスト』、CNN、NBC、ABC などの米国の主要な報道機関が大々的にノグンリ虐殺事件を取り上げた。韓国でもすべての放送局や新聞社がノグンリ虐殺事件をトップニュースとして報じた。

その後、米軍兵士が韓国各地で起こした多数の民間人殺害事件（慶尚南道馬山のゴカンリ、慶尚北道イェチョン郡サンソンドン、慶尚北道高霊郡にある倭館橋、全羅北道イクサン、忠清北道丹陽のコクキョ洞窟などの爆撃事件）が明るみに出た。きわめて短い期間にこれらの事件の被害者たちが口を開き始め、米軍兵士による約 60 件の民間人集団殺害事件の報告が相次いでなされた¹⁾。

以降、韓国と北朝鮮の兵士たちによる民間人虐殺

事件についても内外のメディアや新聞社によって報道され、韓国の人々の大きな注目を集めた。このような事件の被害者や遺族は著者たちの（ノグンリ虐殺事件被害者会の）活動に影響を受け、自分たちの事件の真相を究明するための会を発足するに至ったのだろう。

こうした一連の活動を続けるなかで、ノグンリ虐殺事件は単なる朝鮮戦争中の悲劇的な出来事とか被害者の個人的な記憶ではなくなり、反戦と平和のメッセージを伝える新たな価値を伴うものとなった。さらに、人権を守り促進する必要性を世界中に伝える事件として評価されるようになった。

ノグンリ虐殺事件が韓国と米国のみならず国際社会においても人権侵害の象徴的な事件となったため、米国と韓国の両政府は圧力を感じ 1999 年 10 月初めにノグンリ虐殺事件の真相究明調査に乗り出した。いずれの政府も調査委員会の長に高官を任命した。韓国政府は国務調整室のトップを、米国政府はウィリアム国防長官（当時）をそれぞれの調査委員会の会長に据えた。両政府はまた、委員会の下に真相調査団を設置して事件の真相解明にあたらせた。韓国の真相調査団は、国防部の政策補佐官の指揮の下で 1999 年 10 月から調査を実施した。調査を開始してから 15 ヶ月の間に、約 12,700 人を動員して、約 865 点の文書の精査、約 144 人の生存者、記者、目撃者の証言の聞き取り調査、そして 9 度にわたる現地調査を実施した。

米国の真相調査団は陸軍監察官のマイケル・エッカーマン中将（当時）を団長とし、メリーランド、ミズーリ、カンザスにある米国国立公文書記録管理局の公文書館などの 6 ヶ所の施設に保存されている、朝鮮戦争に関する約 100 万点の文書を調べ、韓国の調査団に 490 点の文書（証言も含む）を提供した。米国政府は、米国全土にいる、朝鮮戦争に従事した約 7,000 人の退役軍人を探し出し、175 人から証言を得た（約 6,500 ページ分）。両政府は集めた証言（韓国人 44 人分、米国人 175 人分）を互いに提供し合った²⁾。ノグンリ虐殺事件の調査の間、両陣営はこの事件の正確な記憶を回復するための記録戦争を繰り広げていたといっても過言ではない。

米国政府は調査開始当初、朝鮮戦争中に米軍兵士が関わった他の虐殺事件についても調査すると約束したが、その 3 ヶ月後の 2000 年 1 月にその約束を撤回しさらなる調査は行わないとした。米国は態度を変えた。さらにまた別の深刻な問題が起こった。徹底的な調査をするためには、韓国政府は米軍から関連軍事文書を入手する必要があるあった。ところが米国政府はノグンリ虐殺事件の調査を契機に他の事件も問題となることを懸念し、核心となる文書を韓国政府に提供しなかった。実際、米国にとってノグンリ虐殺事件は過去の恥ずべき記憶のほんの一端であることから、この事件の真実を矮小化したいと考えたのだ。全調査期間を通して米政府は、ノグンリ虐殺事件の真相をきちんと調査するという強い意志を見せることはなく、ただ事実の矮小化を図ろうとした。

この状況を打破すべく被害者会は、ソウルで街頭デモを実施し、駐韓米国大使館に抗議しに行き、国防総省を訪れ政府高官に会い、合衆国大統領や上下両院議長に嘆願書を送り、米国ワシントンにあるナショナルプレスクラブで記者会見を 2 回開き、韓国国会に対して米国政府にノグンリ虐殺事件の解決を迫る決議を採択するように求めた。

2000 年 2 月、著者はノグンリ平和研究所（No Gun Ri Peace Research Center）という研究機関を設立した。その目的は、韓国人と外国人の研究者を集めてノグンリ虐殺事件の歴史的事実を学術的に研究し、平和と人権のためのノグンリ虐殺事件の価値を拡大させることとした。研究所の開設当初は、ノグンリ虐殺事件の真相と国際法上のアメリカの法的責任についての調査研究に焦点を当てた。その後、研究の対象を平和と人権にまで広げるとともに様々な研究書を刊行している。

調査の期間中、両政府の関係が難しい時期にあるとき、韓国の一部の政党や報道機関、そして個人から被害者会に対して、反米活動をしているとか、朝鮮戦争で韓国を助けてくれた米国に不快な真実を告げているなどと非難の声があがった。このことが被害者たちの心をくじいた。朝鮮半島が北緯 38 度の境界線で分断されてから 70 年以上が経過している。

これまでのところ韓国社会では保守派と進歩派のイデオロギー対立が続いている。このため多くの人がノグンリ虐殺事件を「侵害された人権を回復する問題」して捉えることをほとんどしないのだと著者は考えている。

5. クリントン米大統領がようやく遺憾の意を表明

被害者委員会が様々な方法で尽力したにもかかわらず、米国政府は調査のまとめとして、ノグンリ虐殺事件があったのは事実だが意図的な銃撃命令によるものではなかったと結論づけた。虐殺から50年を経た2001年1月12日に、韓国と米国の両政府が1年3ヵ月間に及んだ共同調査を終えた。それとともにクリントン大統領（当時）が、ノグンリ虐殺事件の被害者と韓国国民に対する遺憾の意を表した声明を発表した。韓国政府はこれをきわめて異例なことであると述べた³⁾。

かつて歴史書の編纂の主幹を務めたイ・マンヨル教授は論文中で、韓国と米国が歴史的戦争をしたと表現した。米大統領の声明はここまでで、「謝罪」についての言及はなかった。それでもなお遺憾声明そのものが、米国と歴史的戦争を闘ってきた被害者会にとっては勝利のようなものだった。聖書のダビデとゴリアテになぞらえると、被害者会は少年ダビデで、米国という巨人兵士ゴリアテに立ち向かって勝利したのだ。ノグンリ虐殺事件の被害者にとっては、真実を勝ち取り人権を回復するための半世紀以上にわたる長い闘いの末に手にした、非常に意味深い勝利だったのである。

世界の警察官を名乗る米国は、ベトナム戦争、イラク戦争、アフガニスタン戦争などの多くの戦争に関わってきた。朝鮮戦争時には、ノグンリと同様の事件が韓国の約120ヵ所で米軍兵士によって引き起こされた。ほかの戦争でも米軍兵士による数多くの事件があった。それでも米国の現職大統領が米軍兵士によるこうした事件について遺憾や謝罪の声明を出したことは一度もなかった。ノグンリ虐殺事件

の被害者たちが成し遂げたことは、米韓関係上も人権史上も正しく評価されるべき出来事であり、注目すべき前例を作ったことになる。

米国政府は、2001年1月12日に遺憾の意を表明した際に、犠牲者の遺族の子供たちに280万ドルの奨学金を提供することと、118万ドルの予算で犠牲者の追悼碑を建設することを約束した。実は両政府ともノグンリ虐殺事件の被害者に対して、どのような戦後措置を望んでいるのか尋ねたことはなかった。このため著者は、一方的に決められたこのような戦後措置の目的と対象は妥当ではないと考えた。

米国政府は、ノグンリ虐殺事件以外の米軍関連事件について新たな調査は実施しなかった。このため、米国政府が、朝鮮戦争時に米軍兵士が起こしたすべての事件の被害者に対して慰霊碑建設や奨学金基金設立などの追悼事業を実施しようとしたことは理にかなっていない。ノグンリ虐殺事件の被害者たちは、米国が他の事件の調査をまったくしていないという事実を指摘したうえで、追悼事業の対象をノグンリ虐殺事件に限定するよう韓国政府を通じて米国政府に求めた。韓国政府から聞かされた最終回答は、米国政府に対して追悼事業の変更を求め続けて2年以上経つが却下されているというものだった。

残念なことに米国政府は被害者たちのこうした要望を却下し、2007年6月30日にこの事業のために確保していた約400万ドルの予算を取り消し連邦政府の国庫に戻した。被害者会がこのような要望の提出を決めた理由は、他の民間人虐殺事件の被害者たちが人権回復と補償を求める機会が失われてしまうからだ。今でも著者はあのような不合理な戦後措置を拒否したことはたいへん良かったと信じている。米国政府が自国の利益のためだけに不合理な事業を実施しようとしたこと、また韓国政府が被害者の意思を確認することなくそれに同意して被害者の人権と補償を求める権利をないがしろにしたことは恥すべきことだ。

2001年1月に韓国と米国の両政府が真相解明調査の結果を公表したものの、被害者たちが1999年に提出した損害賠償請求書の審査は進まなかった。

このため、ノグンリ事件の被害者たちは審査を実施し意味のある戦後措置と補償を行うよう韓国政府に対して繰り返し求めた。だがしかし韓国政府の反応は鈍かった。

6. ノグンリ特別法の制定とノグンリ平和公園の建設

2002年10月、当時の遺族会会長、父チョン・ウニョンが「ノグンリ事件の再調査と補償に関する特別法（Special Act for Reinvestigation of No Gun Ri Incident and Compensation）」の制定を求める嘆願書を提出した。その後2年間にわたり生存者や遺族を含む被害者たちは、何度も国会へ行き与野党の議員たちと面談を重ね、報道機関を通じて立法化の必要性を訴えるなど、ノグンリ特別法の制定を求めて様々な活動を実施した。

実は、韓国政府はノグンリ虐殺事件の再調査と補償に関する特別法の立法化に反対であった。このため被害者会が全身全霊を傾けて活動に取り組んだ結果、国会議員たちは次第に立法化が必要だという主張に共感するようになった。そして、国会と政府間の継続的な交渉を経て、2004年2月9日、ついに「ノグンリ虐殺事件被害者審査と名誉回復に関する特別法（Special Act for Review of No Gun Ri Victims and Restoration of Their Honor、以下、ノグンリ特別法）」という新たな法令名のもとこの法律の制定が全会一致で可決された。

ノグンリ特別法は、1999年から2001年まで実施された米韓両政府による共同調査で対象とならなかった虐殺事件の被害者たちの調査を実施し、遺族の名誉を回復することを目的としている。

ノグンリ特別法の制定は、ノグンリ虐殺事件の真相を解明し被害者の名誉を回復するために約40年間にわたって活動続けてきた被害者と遺族たちの汗と涙の結晶だと言いたい。韓国政府と国会について言うと、暗い歴史を乗り越え人権を回復するための明るい未来への道をまた一步前進したようだ。

ノグンリ特別法の立法化後、その影響を受けて、

過去の歴史の他の虐殺事件の被害者ら多くの人がそれぞれの事件に関する特別法の立法化を求めた。その結果、「真実・和解のための過去事整理基本法（Fundamental Law on Resolution of Past Cases for Truth and Reconciliation）」の制定に至った。そういった意味で、ノグンリ虐殺事件がこの基本法の立法化への道を切り開いたと言える。

ノグンリ特別法に基づき韓国政府は、人権と平和の観点からノグンリ虐殺事件に対処することを目的とした「ノグンリ虐殺事件被害者の審査と名誉回復のための委員会（Committee for Review of No Gun Ri Victims and Restoration of Their Honor）」を設置し、国務総理を委員長に任命した。のちに、著者と父チョン・ウニョン、そして多くの生存者や遺族がこの委員会に特別委員として積極的に参加し、特別法を実施するうえで重要な役割を果たした。

ノグンリ特別法のもと実施された最初の活動のひとつが、2005年と2008年の2度にわたって行われた被害者審査であった。その結果、ノグンリ虐殺事件の被害者数は226人（死者150人、行方不明者13人、身障者63人）、遺族は2,240人とされた⁴⁾。韓国政府が確認した統計によると、ノグンリ虐殺事件の被害者の72%は女性、子供、老人だった。このことはノグンリ虐殺事件が重大な人権侵害事件であることを明白に物語っている。

ノグンリ虐殺事件の被害者や遺族の状況を確認すると決定されたのが虐殺から50年以上経ってからであったものの、韓国政府が虐殺の事実と被害者の存在を法によって正式に認めたという点では非常に意義深い。さらに、数十年間にわたって辛く困難な道を歩み続けた被害者たちの魂や傷が、遅ればせながらこのような形で癒されたことは特筆に値する。

ノグンリ平和公園の建設に際しては、著者と被害者委員会の代表者たちは積極的にその過程に参加した。そして2011年10月下旬、ノグンリ虐殺事件があったまさにその場に広さ132,240㎡のノグンリ平和公園が完成した。2006年の着工から5年を要した。公園では、2連アーチ橋やノグンリ平和記念館を訪れて過去の記憶の生々しい様子を体感することができる。園内には人権と平和教育のための教育

会館や犠牲者のための慰霊塔もある。2012年には国内外から約50,000人の人々が訪れた。2013年には106,000人に増え、2018年末までには160,000人の観光客を見込んでいる。

7. ノグンリ事件の中心的価値である人権と平和を増進するための活動

ノグンリ平和公園の建設とともに、ノグンリ国際平和財団（著者が理事長を務める）を2012年に創設した。創設以来、この財団がノグンリ平和公園の運営を韓国政府から任されている。財団の活動のなかでも特に紹介したいのが、公園の中心的施設であるノグンリ平和記念館で実施されているプログラムである。ノグンリの中心的な価値である平和と人権の大切さを広く伝えるために様々なプログラムを採用している。

まず、世界各国から大学生を招き「世界の大学生のためのノグンリピースアカデミー」というプログラムを毎年ノグンリで開催している。次代を担う人権と平和のリーダーを育てることを目的としたプログラムである。この2、3年は立命館大学と緊密に連携してピースアカデミーを実施しており、今年で11回目を迎えた。

次に、2008年に「ノグンリ平和賞」を創設し、人権と平和の増進に貢献した内外の個人や団体を表彰している。2018年10月には第11回ノグンリ平和賞授与式が行われ、ノグンリの価値を象徴する重要なイベントとなっている。こうしたプログラム以外にも、人権をテーマとした討論大会、エッセイコンテスト、平和をテーマとする書道コンクールなどの様々なイベントが年間を通してノグンリ平和公園で行われている。こうしたことから、ノグンリ平和公園は人権と平和教育の場となっていると言いたい。

韓国国防部は国連軍として平和維持活動に参加するため、世界の紛争地域に韓国の軍隊を派遣している。2012年にノグンリ平和記念財団は韓国陸軍本部の軍事研究機関の代表に対して、外国に派遣する韓国軍兵士にノグンリ虐殺事件について教育し、同

じような事件の再発防止を図るように要請した。その結果、軍事研究機関は2012年に『Korean War and Militia Operations（朝鮮戦争と軍事行動）』と題する本を刊行した。その本で約100ページをさいてノグンリ虐殺事件について記述している。

2011年、著者はノグンリ虐殺事件の中心的価値である「人権と平和」の重要性を世界に広め国際的ネットワークを強化するために、スペイン、バルセロナで開催された「平和のための博物館国際ネットワーク（INMP）」の第7回国際平和博物館会議に出席した。さらに同会議を韓国に誘致することにも成功した。その後の3年間で準備を整え、2014年9月にノグンリ平和公園にて第8回INMP国際平和博物館会議を開催した。35ヵ国から約200名の参加者が一同に会し、会議は成功裏に終わった。この会議の成功は、平和を愛する、安斎育郎博士（INMP 諮問理事）、山根和代教授、桂良太郎教授の多大な尽力と協力なくしてはありえなかったことを強調しておきたい。

このほかにも私はノグンリ虐殺事件被害者会の代表として、またノグンリ国際平和財団の理事長として、米国長老教会（US Presbyterian Church Association）のカユガ・シラキウス中会（Cayuga-Syracuse Presbytery）と2年間にわたってノグンリ虐殺事件について協議を続けた。その結果、2016年6月25日に米国長老教会総会でノグンリ虐殺事件の被害者に謝罪をする決議がなされた。また、米国政府と上下両院の議長に正式な謝罪と補償を促す提言書を送る決議も採択した。この決議に基づいて、2017年にトランプ大統領と上下両院の議長に提言書を送付した。

2017年11月上旬、米国長老教会のハーバート・ネルソン総会書記と17人の牧師たちがノグンリ平和公園を訪れ、慰霊と和解のための礼拝とともに執り行った。また、園内の慰霊塔の前でノグンリ虐殺事件の犠牲者たちに黙とうを捧げ、朝鮮半島の平和を祈念して植樹を行った。こうした活動を通じて米国長老教会は、米国政府が被害者たちに約束した戦後措置を取り消し結局何もしなかったにもかかわらず、「人権の回復」のために意義あることを実践す

る良い手本を示したと考える。

2020 年は朝鮮戦争とノグンリ虐殺事件の 70 周年という節目の年となる。このためノグンリ国際平和財団は文在寅政権の国政企画諮問委員会に対して、2017 年の 100 大政課題に「ノグンリグローバルピースフォーラム」を加えることを提案したところ、韓国政府は第 3 課題の「過去史問題」の小項目の一つとして盛り込むことを決めた。

このためノグンリ平和記念会館は、中央政府や地方自治体との緊密な連携のもと、「ノグンリグローバルフォーラム」をはじめとするノグンリ虐殺事件 70 周年記念事業の開催について議論を重ねている。こうした 70 周年記念事業の準備を首尾よく整えることができれば、アジアを中心とする世界 50 ヶ国以上から人権平和博物館の館長や平和研究に携わる学者や平和活動家らが一堂に会することができる大規模な国際平和会議の開催も可能だろう。

この「ノグンリグローバルフォーラム」の会期中に「平和のための博物館アジア太平洋ネットワーク (Asia-Pacific Network of Museums for Peace (APNMP))」の創設式を行いたいと考え、現在計画を立てているところである。さらに、ノグンリ平和公園巡礼プログラム、ピースマラソン、ピースミュージックコンサートなどの様々な平和関連イベントを実施したいと考えている。

なかでも、ノグンリ虐殺事件被害者と米軍退役軍人をワシントンに招き、共に追悼と和解のための礼拝を行う計画を立てている。ほかにもノグンリ虐殺事件関連の写真、漫画、文書などの展示や米韓平和学術会議の開催も予定している。

このような 70 周年記念事業を成功裏に終わらせることがノグンリ虐殺事件の被害者にとって大きな慰めとなり、被害者の傷を癒す機会になることを願っており、また、そうなることを信じている。ノグンリ平和記念館にとっても、アジアのみならず世界に人権と平和の重要性を発信する国際的機関となる機会をもたらすだろう。さらには、朝鮮戦争期に受けた傷にいまだに苦しめられている人々がたくさんいる朝鮮半島に平和をもたらす機会にもつながる。北東アジア諸国や世界の人々へ著者たちの平和の

メッセージが伝わることを切に願っている。

8. 終わりに

ノグンリ虐殺事件は韓国と米国の間で起こった歴史的事件であるが、同時に、米韓関係の継続と発展という観点から重要な事件であると言える。そういう意味では、ノグンリ虐殺事件の被害者の問題であるだけでなく、韓国と米国の国全体にとって歴史的な問題なのである。

だがしかし前述のように韓国社会では、とくに朝鮮半島の戦争終結宣言に至っていないために、いまだに保守派と進歩派のイデオロギー対立が続いている。こうしたことから、ノグンリ虐殺事件を国民が反米メッセージとかイデオロギー対立の問題として捉えるのではなく、人権の問題として見るようになったことに著者たちが貢献したと言いたい。

被害者たちが数十年にわたって力を尽くした結果、「戦時中であっても民間人の命は守られなければならない」という重要な教訓を残した。また、人権（生存権）の擁護と反戦平和のメッセージの増進の必要性を韓国および世界の人々が再確認することになった。

朝鮮戦争中に起こった象徴的な人権侵害事件であるノグンリ虐殺事件の現場とノグンリ平和公園へ来訪者を誘致することによって、ノグンリ平和記念館を韓国国民だけでなく世界中の人々に人権と平和の大切さを伝える教育の場にするために著者たちは多大な努力を重ねてきた。この目的の実現のためには、ノグンリ平和記念館が国際的平和組織や平和研究に携わる学者そして平和活動家らと緊密な連携をとる必要があることは間違いない。国際的ネットワークを強化してはじめて、この平和記念館が、過去の歴史を悔やみ、明るい未来を望むことができる、人権と平和の象徴的な場へと発展するだろう。

2014 年 8 月 1 日、著者の父であり約 20 年間ともに闘ってきた旧友でもあるチョン・ウニョン会長が亡くなった。AP 通信をはじめとする内外の

主要報道機関が父の死亡記事を掲載した。なかでもニューヨークタイムズ紙は、半ページを割いて父の生涯の概略を伝えた。その年の12月にABCニュースは、生涯をかけて価値のあることに取り組み、2014年に亡くなった67人を選んだ。67人のうち二人の人物を特集したが、その一人が父だった。父が半世紀以上にわたって人権回復と社会正義の実現のために力を尽くしたからこそ、このような名誉ある報道の対象となったのだと思う。もし父が長い年月をかけてノグンリ虐殺事件に関する本を書いていなかったら、この事件が世界に知られることもなかったかもしれない。たくさんの罪のない人々が犠牲になることがなかったら、そして父がその真実と人権の回復に全生涯を捧げていなかったら、私たちは今日のノグンリ平和公園を目にすることはできなかったかもしれない。つまり、人権回復と平和の増進はただで実現できるものではなく、たくさんの人々の汗と涙をもってでしか実現できない、ということ強く訴えたい。

現在93歳の著者の母は、ノグンリ虐殺事件を生き延びた被害者の中で最年長者の一人だ。事件からすでに69年が経過したものの、いまだ過去のトラウマに苦しんでいる。このことは、戦争による心の傷がいかに長く続くものかを物語っている。また、韓国のみならず世界のどの地域においても、決して戦争を起こしてはならない理由も示している。著者たちに戦争の残酷さを気づかせ、戦争を二度と繰り返さないために平和のために尽力すべきだと教えてくれる事例でもある。私たちが人権を守りつづけることができる唯一の手段は平和であり、決して戦争ではないということを明白に示している。

最後に、ノグンリ平和記念館の入口の壁に来館者のために書かれている言葉を紹介してこの論文を締めくくりたい。

人権の回復はたくさんの人々の汗と犠牲の賜物である。平和とは懸命にそれを守ろうとする人々に与えられるものだ

【注】

- 1) 「真実和解のための過去史整理基本法」に基づき、真実和解委員会が設置され2005年12月から2010年12月まで活動した。同委員会は真相解明調査のために、約120件の米軍兵士による民間人虐殺事件の報告を受けた。
- 2) 『Explanation Report for Fact Finding Investigation on No Gun Ri Massacre and Follow-up Measures (ノグンリ虐殺事件の真相究明調査と戦後措置に関する説明報告書)』(国務調整室、2001年1月)2頁
- 3) 『No Gun Ri Materials (ノグンリ資料)』(国務調整室、〇〇年)209～213頁
- 4) ノグンリ虐殺事件の実際の被害者数は226人を上回る。事件発生から55年以上経過してからこの調査が行われたため、生き延びた被害者の多くは亡くなっており、虐殺で犠牲になった人々について証言することのできる人を見つけることは容易ではなかった。さらに、被害者の大半はジュゴクリカイムゲリからノグンリまで避難してきたのだが、それ以外の村から来た避難民の身元を特定することは極めて困難であった。そのうえ、ノグンリ特別法によって定められた審査基準がたいへん厳しいものであったため、多くの人が基準を満たすことができず被害者と認定されなかった。ノグンリ虐殺事件発生直後に書かれた朝鮮日報の記事によると、死亡者数は400人を超えと言われていた。

Process and Meaning of Activities for Revealing Historical Truth of No Gun Ri Massacre Occurred during the Korean War and Restoration of Human Rights and Peace

Koodo Chung

Director, No Gun Ri Peace Memorial

1. Introduction

A historic inter-Korean summit took place at Panmunjom on April 27, 2018. Then, a North Korea-US summit was held in Singapore on June 12 to discuss how to denuclearize North Korea and build up a peace system on the Korean Peninsula. As a result, we have seen dramatic changes in the political situation of the Korean Peninsula and the spread of awareness “Peace is human rights” in our society.

Many people often consider the Korean War as a forgotten event of the past that took place 68 years ago. However, we are still in a state of armistice since the parties of the Korean War have never signed an agreement to terminate the war. In our society, we still witness the scars of numerous cases of human rights violation left behind the Korean War. The No Gun Ri Massacre is also one of the big scars caused by the Korean War.

‘No Gun Ri Massacre’ refers to a civilian killing case where the US soldiers who participated in the Korean War to help Korea massacred refugees in the vicinity of Nogun-ri (Hwanggan-myeon, Yeongdong-gun, Chungcheonbuk-do) during the early days of the Korean War (four nights and five days from July 25 to 29, 1950). According to an article vividly written by a newspaper reporter

who witnessed the scene of the massacre, a large number of people (maximum 400) were cruelly massacred. That is why it is called a ‘Korean version of the My Lai Massacre’ as a case widely known at home and abroad for ‘violating human rights of civilians.’

It was the late Eunyoung Chung, the former President of the Association of Bereaved Families of No Gun Ri Incident that initiated the activities for revealing the truth of the No Gun Ri Massacre. At that time, he lost his five-year old son and two-year old daughter due to the massacre and his wife was also seriously wounded. Back in October, 1960, he submitted a petition to a US claims office in Seoul that was operated by the US government for the US soldiers in Korea. In that petition, he thoroughly described how the No Gun Ri Massacre took place and defined it as a ‘war crime’ in terms of international law, thereby asking for an ‘official apology and compensation from the US government.’ Indeed, the submission of this petition letter was the first flare that signalled a ‘war for human rights’ against the US government that would last for over half a century. Unfortunately, however, the US claims office just replied that ‘it missed a deadline and could not be answered.’

What’s worse, a military regime seized power

in the following year due to the May 16 military coup of 1961. Still, the late President Chung didn't give up his efforts and tried to find another approach by publishing a medium-length non-fiction novel about the No Gun Ri Massacre, '*The abandoned*' in the November volume of Monthly Korean Literature in 1977. He had no choice but to do this because it was a taboo to talk about things that could make the US uncomfortable under the military regime. Even after that, he also spent another 10 years to work on a full-length novel about the massacre from the end of the 1980s.

One day, in spring of 1991, I happened to read scripts piled up on a desk that my father, Eunyong Chung wrote to speak of the massacre.

In late July, 1950, a US military plane indiscriminately bombed a large group of refugees of 500 to 600 on the railway of Gyeongbu-line at that time so that about 100 were instantly killed there. Furthermore, the soldiers of the 7th Calvary Regiment (of the 1st Calvary Division) forced the refugees who survived the air attack to stay inside the Twin Tunnels Bridge for about 70 hours (3 nights and 4 days) despite the scorching summer weather and cruelly killed the innocent and unarmed civilians with machine guns and rifles. Those who survived the shootings had to pile up dead bodies as a barricade to survive and had to drink water flooded with the blood of the victims.

It is true that the massacre occurred in the middle of the war. Still, human rights of the victims were trampled in an unspeakable way. We were not the only victim family of the No Gun Ri Massacre. There were so many people who lost their loved ones. There were many families whose entire family members were cruelly killed. It was like 'human hunting' against the children, elderly

and women who tried to flee toward the south to seek for freedom. They didn't have any intention or power to kill or threat the US soldiers. Thus, my father wanted to speak out about the human rights infringement against the refugees.

I was shocked and outraged to know the cruel killings of the US soldiers and cried with anger.

2. I Helped My Father Write a Full-Length Nonfiction Novel.

Back then, I was supposed to write a thesis to finish my Ph.D. course at a graduate school. While reading my father's scripts, however, I was deeply caught by the sorrows of my parents who lost their children and also the scars of the Korean War, a fratricidal war. Thus, I decided to delay my Ph.D. thesis and help my father finish his novel. For about two years and a half, I collected materials that could help my father write his novel and also helped my father revise his scripts about 10 times. My father and I also spent a lot of time to discuss sensitive issues that could trigger debates while writing the novel.

After my father finished his novel, I met many publishers including Koryeowon and Hangilsa to find one that could publish his novel. However, I was rejected every time. Because my father's novel talked about sensitive issues like the No Gun Ri Massacre, especially under the Roh's administration, most of publishers didn't want to publish such a debatable book under the Roh's administration. Indeed, it was hard to expect mature democracy when the former President Roh (Roh, Taewoo) who used to be a general in the army took power and the 6th Republic of Korea began. Finally, after going through such ups and downs, my father's novel, '*Do You Know Our Pain?*' came to be published in April, 1994.

3. I Established a Committee for the Victims and Started Activities to Reveal the Truth of the Massacre.

On the occasion of the publication of the novel, my father and I hurried to establish a ‘committee for the No Gun Ri victims massacred by the US soldiers (hereinafter referred to as a committee for the victims).’ In June 1994, only five people gathered together and established the committee. In fact, many of the victims were afraid to join the committee and sarcastically said “fighting against not only the Korean government but also the US government, the super power of the world wouldn’t be easy.”

Even my father said to me “doing the activities regarding the No Gun Ri Massacre in Korea would be dangerous and you’d better step out.” Everyone in the committee for the victims was pretty old except me so that I couldn’t step out. My father was right in saying such things to me. When I visited the US with other committee members, I could feel that the US intelligence agencies were following me. Even in Korea, I was always under the surveillance of several intelligence agencies and had to live under anxiety and threat for many years.

My father became the president of the committee and I decided to become a spokesperson and a member in charge of planning. As the first thing to do, the committee for the victims visited the US embassy in Seoul, Korea and submitted a petition letter. In the beginning, the embassy didn’t even open the door for us. Thus, our committee tried very hard to resolve our case by submitting about 20 petition letters to then President Kim (Kim, Yeongsam), the leaders of the parties of the National Assembly, the former US President Clinton and the presidents of the Senate

and House. As for the Kim administration, which was called as a ‘civilian government,’ it sent out our petition letters to the Ministry of Defense and the Korean Ministry of Defense later forwarded the letters again to the 8th headquarters of the US. It was like setting the fox to keep the geese. The US government, and the Senate and House didn’t even give us any reply.

However, the committee members didn’t give up there and kept asking the US government to investigate into the facts of the massacre through the US Christian Church Association (NCCC-USA) in 1997. At that time, the US government responded by saying lies, “There were no US soldiers at the scene during the No Gun Ri Massacre.” Thus, we provided the US government with evidential records stored in the US National Archives that proved the US soldiers were there at the scene. This time, however, it answered “Although the soldiers were there, there is no information they were involved in the massacre.” That is why I started activities to promote the No Gun Ri Massacre to the press at home and abroad and also to study our case in an academic way. Because the US government denied the existence of the massacre itself, I concluded studying our case in an academic way would help the truth be clarified.

Thus, I suggested Prof. Byeongsoo Choi of Chungbuk University co-study our case. As a result, we published the first academic paper on the No Gun Ri Massacre through the circles of history scholars in February, 1999. Seven months later, the AP report team published their investigative report on the No Gun Ri Massacre. Of course, I provided the AP team with my study paper before their publication. Then, I also published a joint-study paper on the No Gun Ri Massacre which discussed why the US government should be responsible for the massacre in terms of international law. These

activities helped me prepare a war for human rights against the US in an active and systematic way.

4. AP's Investigative Report and both the US and Korean Governments' Investigation into the Massacre

I worked really hard to find new evidentiary documents related to the No Gun Ri Massacre. Whenever I found new records, I provided Korean and foreign reporters with new records for about 4 years. Thanks to my constant efforts, the No Gun Ri Massacre became known to the world. Finally, in March 1998, the AP started its investigation into our case. Thus, my father and I did our best to help them to investigate the No Gun Ri case by providing them with the novels about the No Gun Ri Massacre and relevant records and history papers that the US National Archives and Records Administration had.

In late September, 1999, the AP published its investigative report on the No Gun Ri Massacre in the end thanks to the incessant activities of the surviving victims. Along with the materials the committee for the victims provided, the AP team secured new war-history records regarding the No Gun Ri Massacre and testimonies of the US veterans who participated in the Korean War. Finally, major news and press outlets in the US including the NY Times, Washington Post, CNN, NBC and ABC made their headlines with the No Gun Ri case. In Korea as well, every broadcasting and newspaper companies reported the No Gun Ri Massacre as a top news.

Then, a lot of civilian killing cases committed by the US soldiers across the nation (bombing cases in Gokan-ri, Masan, Gyeongnam/ Sanseong-

dong, Yecheon, Gyeongbuk/ Waegwan Bridge, Goryeong, Gyeongbuk/ Iksan Station, Jeonbuk/ Gokgye Cave, Danyang, Chungbuk) came to the surface. Within a very short time, victims of these cases started to open their mouth so that about 60 civilian killing cases caused by the US soldiers were reported one after another.¹⁾

Later on, other civilian killing cases committed by Korean and North Korean soldiers were also reported through the media and press at home and abroad, which brought a keen attention of the Korean people. I believe the victims and bereaved families of these cases were affected by our activities (of the committee for the No Gun Ri victims) and they started establishing their own committees for figuring out the truth of their cases.

During this chain of activities, the No gun Ri case didn't stop just being a tragic event of the war or personal memories of the victims but became a new value for anti-war and peace messages. In addition, it became appraised as a case to teach the need for protecting and enhancing human rights in the world.

As the No Gun Ri Massacre became a representative case of human rights infringement not only in Korea and the US but also in international society, both the US and Korean governments felt pressured and started a fact-finding investigation into the No Gun Ri case in early October, 1999. Both countries appointed high-ranking officials as a head of each investigation team. The Korean government appointed the head of the Office for Government Policy Coordination and the US government appointed Defense Secretary William respectively to lead their investigation team. Both governments also set up a fact-finding investigation department under the team to investigate facts of the case. On the side of the Korean fact-finding investigation department, a policy adviser of the Defense Ministry led the investigation from

October, 1999. Since the start of the investigation, about 12,700 were mobilized to review about 865 documents, to listen to testimonies of about 144 surviving victims, reporters and witnesses and to do field studies 9 times for about 15 months.

On the side of the US fact-finding investigation department, Lieutenant General Michael Ackerman, the Army's inspector general, was appointed to lead the department, which reviewed about 1 million documents regarding the Korean War stored in 6 institutions including the US National Archives and Records Administration Agency in Maryland, Missouri and Kansas and provided the Korean department with 490 documents (including testimonies). The US government traced about 7,000 veterans who participated in the Korean War across the nation and listened to testimonies of 175 veterans (about 6,500 pages). Both countries shared the testimonies (of 44 Koreans and of 175 Americans).²⁾ Likewise, it's not an exaggeration to say that both countries waged a war of records against each other to restore correct memories of the case during the investigation of the No Gun Ri Massacre.

In the early months of the investigation, the US government promised it would investigate other cases committed by the US soldiers during the Korean War. Three months later in January, 2000, however, it withdrew its promise by saying there would be no further investigation. The US government changed its attitude. There came another serious problem. In fact, to do investigation thoroughly, it was important for the Korean government to receive relevant military documents from the US military. Because the US government worried the investigation of the No Gun Ri case would trigger other cases to be issues, it didn't provide core documents to the Korean government. Indeed, to the US government, the No Gun Ri Massacre was just a part of shameful

memories of the past and it did want to minimize the truth of the case. Throughout the investigation period, the US government didn't show a strong will to correctly investigate the facts of the case and just wanted to scale down the truth.

To deal with this situation, the committee for the victims launched street demonstrations in Seoul, visited the US embassy in Korea to protest, visited the Pentagon and met high-ranking officials there, sent petitions to the US President and heads of the Senate and House, held press conferences twice at National Press Club in Washington, US, and urged the Korean National Assembly to adopt a 'resolution to push the US government to resolve the No Gun Ri case.'

In February, 2000, I opened a research institution (No Gun Ri Peace Research Center) to study historical truth of the No Gun Ri Massacre in an academic way and to extend its value for peace and human rights by gathering Korean and foreign scholars. In the beginning of the establishment of this research center, I tried to focus on studying the facts of the No Gun Ri case and the US's legal responsibility in terms of international law. Later, I expanded my study into peace and human rights and also published various research books.

When the two countries went through difficult times during the investigation, some political parties, people and media and press in Korea accused the committee for the No Gun Ri victims of doing anti-US activities and speaking uncomfortable truth to the US that helped Korean people during the Korean War. It made the hearts of the victims broken. Since the Korean Peninsula was divided by the 38th parallel, more than 70 years have passed. So far, the progressive and the conservative in Korean society have kept confronting each other ideologically. That is why I believe many hardly see the No Gun Ri case as an 'issue for restoring infringed human rights.'

5. US President Clinton Finally Announced a Statement of Regret.

Although the committee for the victims worked really hard in various ways, the US government wrapped up its investigation by concluding that the No Gun Ri Massacre took place but there was no intentional order of shooting. After 50 years of the massacre, both the US and Korean governments finished a year and three-month long joint-investigation in January 12, 2001. With this, the then President Clinton announced a statement of regret toward the victims of the No Gun Ri Massacre and Korean people. The Korean government called it a very exceptional event.³⁾ Prof. Manyeol Lee who used to be a chair of the history book compilation, described in his paper that Korea and the US waged a history war. The statement went only so far, not mentioning ‘apology.’ However, the statement of regret itself was like a victory of a history war waged between the committee for the victims like David and the US like Goliath in the Bible. Thus, for the No Gun Ri victims, it was a very meaningful victory achieved after a long war they waged for more than half a century to win the truth and restore their human rights.

The US, as a police country of the world, has carried out various wars in the world including Vietnam War, Iraqi War and Afghanistan War. During the Korean War, about 120 cases like the one occurred in Nogeun-ri were committed by the US soldiers in Korea. A large number of cases were also committed by the US soldiers in other wars. Still, any statement of regret or apology by the incumbent US President never came out in relation with these cases committed by the US soldiers. Thus, what the victims of the No Gun Ri Massacre achieved is a remarkable precedent that

should be correctly appraised in terms of Korea-US relations and human rights history.

When the US government issued a statement of regret on January 12, 2001, it promised it would provide the children of the victims of the case with 2.8 million dollars for scholarship and establish a monument for the victims with an estimated budget of 1.18 million dollars. In fact, any of both countries never asked what the victims of the No Gun Ri case wanted to receive as follow-up measures. Thus, I thought the purpose and target of the follow-up measure decided unilaterally was very unreasonable.

The US government never conducted a separate investigation into other US military-related cases except the No Gun Ri case. Therefore, it doesn’t make sense that the US government tried to carry out a memorial project to build a monument and scholarship fund for the victims of all the cases committed by the US soldiers during the Korean War. Pointing out the very fact that the US never investigated other similar cases, the victims of the No Gun Ri Massacre asked the US government to limit the target of its memorial project to the No Gun Ri case through the Korean government. The final answer we heard from the Korean government is that it kept asking the US government to change its memorial project for more than two years but was rejected.

Unfortunately, the US government rejected such a request of the victims and the budget of about 4 million dollars set aside for this project was cancelled and returned to the treasury of the US government on June 30, 2007. The reason why the committee for the victims decided to make such a request was because victims of other similar cases would lose a chance to ask for the restoration of their human rights and compensation in that way. I still believe rejecting such unreasonable follow-up measures was a very good thing to do. It’s a

shame that the US government tried to enforce such an unreasonable project only for their own national interest and the Korean government just agreed to it without asking an intention of the victims, thus ignoring their human rights and right for compensation.

Although both the Korean and US governments announced a result of their fact-finding investigation in January, 2001, a review for the victims whose claims were received in 1999 was delayed. Thus, the victims of the No Gun Ri case repeated asking the Korean government to conduct review on their cases and give meaningful follow-up measures and compensation. However, the Korean government showed only a lukewarm response.

6. Establishment of No Gun Ri Special Act and No Gun Ri Peace Park

In October, 2002, the late Eunyong Chung, the then President of Bereaved Families submitted a petition for the legislation of 'Special Act for Reinvestigation of No Gun Ri Incident and Compensation.' In the following two years, we, including the surviving victims and bereaved families, launched various activities to ask for the legislation of the No Gun Ri Special Act by visiting the National Assembly and meeting the members of the ruling and opposition parties numerous times and by promoting the need for the legislation to the media and press.

In fact, the Korean government opposed the legislation of the Special Act for the reinvestigation of the case and compensation. Thus, the committee for the victims devoted their work and heart for the legislation so that the members of the National Assembly slowly sympathized with

the need for the legislation. Finally on February 9, 2004, through a continued negotiation between the National Assembly and the government, a legislation, newly named as a <Special Act for Review of No Gun Ri Victims and Restoration of Their Honor> was unanimously enacted by legislators to conduct reviews of the victims whose cases were not investigated during the joint-investigation of both governments from 1999 to 2001 and to restore the honor of the bereaved families.

Thus, I'd like to say the enactment of the No Gun Ri Special Act is an achievement of the sweat and tears of the victims and bereaved families who continuously worked for the truth of their case and the restoration of their honor for about 40 years. On the part of the government and National Assembly, I believe it brought another step forward a bright future to put the dark history behind and restore human rights.

After and thanks to the legislation of the No Gun Ri Special Act, many people, the victims of other cases of the past history, requested to legislate a special act for their own cases which led to the legislation of <Fundamental Law on Resolution of Past Cases for Truth and Reconciliation>. In this sense, I can say the No Gun Ri case opened the gate for such legislation.

Based on the No Gun Ri Special Act, the Korean government established a 'Committee for Review of No Gun Ri Victims and Restoration of Their Honor' with the chair of a prime minister to deal with the No Gun Ri case in terms of human rights and peace. For this committee, I and the late President Eunyong Chung and many of other surviving victims and bereaved families actively joined it as special members and played an important role in carrying out the Special Act.

One of the first activities carried out by this No Gun Ri Special Act was to review the cases of the

victims twice in 2005 and 2008 and to confirm that 226 were the victims of the No Gun Ri Massacre (150 dead, 13 missing, 63 disabled) and 2,240 were the bereaved families.⁴⁾ According to the numbers confirmed by the Korean government, 72% of the victims of the No Gun Ri Massacre were women, children and the elderly, which clearly tells that the No Gun Ri Massacre was a serious human rights violation case.

Although this decision of confirming the status of victims and bereaved families of the No Gun Ri Massacre was made 50 years after the occurrence of the massacre, it is very meaningful in a sense that the Korean government officially admitted the existence of the massacre and victims by law. Furthermore, it is significant to note the souls and scars of the victims that went through a thorny path for the truth for many decades were belatedly comforted that way.

During the process of establishing the No Gun Ri Peace Park, I and the representatives of the committee members actively participated in the process. As a result, the No Gun Ri Peace Park was completed in late October, 2011 in the area of 132,240m² at the very scene of the No Gun Ri Massacre. It took 5 years since the start of the construction in 2006. Within the Park, visitors can vividly see the memories of the past by visiting the Twin Tunnels Bridge and also the No Gun Ri Peace Memorial. The Park also houses an education building for human rights and peace education and memorial tower for the victims. In 2012, about 50,000 visited the No Gun Ri Peace Park from home and abroad and the number of visitors increased to 106,000 in 2013. By the end of 2018, it is expected to see around 160,000 visitors.

7. Activities for Enhancement of Human Rights and Peace, Core Values of No Gun Ri Incident

With the establishment of the No Gun Ri Peace Park, 'No Gun Ri International Peace Foundation (Chairman Koodo Chung)' was created in 2012. Since its establishment, it has been consigned to operate the No Gun Ri Peace Park by the Korean government. Most of all, I'd like to introduce some programs of the No Gun Ri Peace Memorial, which is a core facility of the Park, we have adopted to promote peace and human rights, the core values of No Gun Ri.

First, the Foundation hosts 'No Gun Ri Peace Academy for World University Students' at No Gun Ri every year by inviting university students from various countries around the world to nurture them as human rights and peace leaders for the future. For the last couple of years, it held this Peace Academy in close cooperation with Ritsumeikan University and this year's Peace Academy was the 11th one.

Second, the Foundation has acknowledged individuals and organizations who contributed to the enhancement of human rights and peace at home and abroad by awarding 'No Gun Ri Peace Prize' since 2008. In October, 2018, it held the 11th No Gun Ri Peace Prize Award Ceremony, thus making it an important event that symbolizes the value of No Gun Ri. Other than these, a variety of events including 'No Gun Ri Discussion Competition for Human Rights,' 'No Gun Ri Essay Contest' and 'No Gun Ri Peace Calligraphy Contest' are held at the No Gun Ri Peace Park throughout the year. Thus, I'd like to say that the No Gun Ri Peace Park has become a place for human rights and peace education.

The Defense Ministry in Korea dispatches

Korean troops to troubled parts of the world to keep world peace as a part of the UN forces. In 2012, the No Gun Ri Peace Memorial made a request to the head of Military Research Institute, Army Headquarters that the No Gun Ri case should be taught to the Korean soldiers dispatched to other countries to prevent a similar case from taking place. As a result, the Military Research Institute of the Army Headquarters published a book titled 'the Korean War and Militia Operations' in 2012 and it spared about 100 pages to describe the No Gun Ri Incident in that book.

In 2011, I participated in the 7th INMP (International Network of Museums for Peace) International Conference which was held in Barcelona, Spain to promote 'human rights and peace,' the core value of the No Gun Ri Incident internationally and to strengthen an international network. Furthermore, I also succeeded in hosting the 8th INMP International Conference in Korea. Thus, after three years of preparation, we successfully held the 8th INMP International Conference at No Gun Ri Peace Park in September, 2014 where about 200 participants from 35 countries gathered together. In particular, I'd like to emphasize that this successful result of the conference was only possible thanks to hard work and close cooperation of Dr. Ikuro Anzai (General Coordinator of INMP), Prof. Kazuyo Yamane and Prof. Ryotaro Katsura who dearly love peace.

I, as a representative of the committee for the victims and Chairman of the No Gun Ri International Peace Foundation, also spent two years to discuss our case with Cayuga-Syracuse Presbytery under the US Presbyterian Church Association and a general assembly of the Association came up with a resolution to give an apology for the victims of the No Gun Ri Massacre on June 25, 2016. It also made a resolution to send a letter of recommendation to ask for an official

apology and compensation to the US government and the leaders of the Senate and House. According to this resolution, Secretary Herbert Nelson and 17 pastors of the US Presbyterian Church Association sent the recommendation letter to US President Trump and the leaders of the Senate and House in 2017.

In early November, 2017, Secretary Herbert Nelson and 17 pastors of the US Presbyterian Church Association visited the No Gun Ri Peace Park and had a service together for healing and reconciliation. They also had a time of silence in memory of the victims of the No Gun Ri Massacre before the memorial tower within the Park and planted a tree to pray for peace on the Korean Peninsula. Through these activities, I believe the US Presbyterian Church Association made a good example of practicing something meaningful for the 'restoration of human rights' despite the fact that the US government disregarded the follow-up measures it promised for the victims and did nothing for them.

The year 2020 will mark the 70th anniversary of the Korean War and the No Gun Ri Massacre. Thus, the No Gun Ri International Peace Foundation suggested to the Planning and Advisory Committee for Government Affairs of the Moon administration that it include 'No Gun Ri Global Peace Forum' among the 100 National Agenda in 2017 and the Korean government decided to adopt it as a sub-assignment of the 3rd Agenda, 'Past History Issue.'

To this end, the No Gun Ri Peace Memorial has been discussing how to host 'No Gun Ri Global Forum' and other events to commemorate the 70th anniversary of the No Gun Ri Massacre in close cooperation with the central and local governments. If our preparation for these 70th anniversary events goes well, I expect we can hold a big-scale international peace conference where

directors of human rights and peace museums, peace study professors and peace activists can get together from more than 50 countries especially in Asia and the world.

In particular, I'm planning and hoping to open a ceremony to launch 'Asia-Pacific Network of Museums for Peace (APNMP)' during this 'No Gun Ri Global Forum.' Furthermore, we expect to hold various peace events like No Gun Ri Peace Park Pilgrimage Program, Peace Marathon, Peace Music Concert, etc.

Most of all, we are planning to hold 'Worship Service for Memory and Reconciliation' in Washington by inviting the No Gun Ri victims and the US veterans and having them meet together, and to hold exhibitions to show No Gun Ri-related photos, cartoons and documents and an academic conference for Peace between Korea and US.

By holding these events successfully to mark the 70th anniversary, I hope and believe we can greatly comfort the victims of the No Gun Ri Massacre and bring an opportunity to heal their scars. Moreover, it will bring a chance for the No Gun Ri Peace Memorial to become a global institution promoting human rights and peace not only in Asia but also in the world. Furthermore, it will lead to a chance to bring peace on the Korean Peninsula where people are still suffering from the scars of the Korean War. Indeed, I do hope that we can send a message for peace to the Northeast Asian countries and the world.

8. Closing Remarks

Again, the No Gun Ri Massacre is a historic case occurred between Korea and the US and, at the same time, an important case in terms of continuing and developing Korea-US relationship. In this sense, it is not only an issue for the victims

of the No Gun Ri Massacre but also a historic issue for the entire nation in Korea and the US.

As I explained before, however, we are still seeing ideological conflicts between the conservative and progressive in our society especially as we have failed to see the declaration of the end of the war on the Korean Peninsula. Therefore, I'd like to say that we have contributed to persuade people to see the No Gun Ri case as an issue for human rights rather than as an issue for anti-US messages or ideological conflicts.

As a result of decades-long dedication of the victims, it left an important lesson that "the life of civilians should be protected even during the war." It also helped people in Korea and the world to reconfirm the need for protecting human rights (right to life) and enhancing anti-war and peace messages.

We have put a lot of efforts to make the No Gun Ri Peace Memorial as a place of education to teach the value of human rights and peace not only for Korean people but also for everyone in the world by inviting people to visit the very site of the No Gun Ri Massacre, the symbolic human rights violation case occurred during the Korean War and the No Gun Ri Peace Park. To this end, I have no doubt the No Gun Ri Peace Memorial should closely work together with international peace organizations, peace study professors and peace activists. Only when we succeed in strengthening an international network, it will develop into a symbolic place for human rights and peace that can make us repent the past history and hope for a bright future.

Last August 1, 2014, the President Eunyoung Chug, my father and old friend who fought with me for about 20 years, passed away. The major news media and press at home and abroad including the AP published my father's obituary. In particular, the New York Times spared half

a page to describe his life. In December of that year, ABC News selected 67 people, who spent an entire life doing something valuable and passed away in 2014. Among the 67, it made a special report about the two and my father was one of them, which I believe was possible since my father spent more than half a century to work for the restoration of human rights and realization of social justice. Unless my father spent many years to write his novel on the No Gun Ri Massacre, it could have not been known to the world. Unless hundreds of innocent people were sacrificed and my father sacrificed his whole life to restore their truth and human rights, it could have been impossible for us to see the No Gun Ri Peace Park of today. Therefore, I'd like to emphasize that "the restoration of human rights and enhancement of peace cannot be achieved for nothing. It can be achieved only with the sweats and tears of many people.

My mother is now 93 years old and she is the oldest among the surviving victims of the No Gun Ri Massacre. Even 68 years already passed after the massacre, she is still suffering from the trauma of the past, which shows how long the trauma of the war lasts. It also shows the reason why another war should not occur not only in Korea but also in any parts of the world. This is a true example that reminds us of the cruelty of the war and teaches us to work for peace not to repeat any war. It clearly shows us that peace, not a war, is the only way for us to keep human rights.

Lastly, I'd like to wrap up my paper by leaving two sentences that are inscribed on the wall of the entrance of the No Gun Ri Peace Memorial for visitors. The restoration of human rights is the fruit of sweat and sacrifice of so many people. Peace is given to those who strive to cherish it.

Notes

- 1) Truth and Reconciliation Commission was established and operated from December, 2005 to December, 2010 based on [Basic Law on Correction of Past History for Truth and Reconciliation]. This Commission received about 120 civilian killing cases committed by the US soldiers for fact-finding investigation.
- 2) Page 2, [Explanation Report for Fact Finding Investigation on No Gun Ri Massacre and Follow-up Measures], Office for Government Policy Coordination, January, 2001.
- 3) Page 209-213, [No Gun Ri Materials], Office for Government Policy Coordination.
- 4) The actual number of the No Gun Ri victims is more than 226. Since the investigation itself was conducted more than 55 years after its occurrence, many of the surviving victims passed away and it was hard to find people who could testify for those who were sacrificed during the massacre. In addition, it was very hard to confirm the identity of the refugees who came from villages other than Jugok-ri and Imgye-ri where most of the No Gun Ri victims came from. On top of that, the review criteria set by the No Gun Ri Special Act was so strict that many just couldn't meet the criteria to be qualified as victims. According to an article from Choseon People's Daily written right after the occurrence of the No Gun Ri Massacre, it is said that more than 400 were killed.